

低所得ほど長時間労働

県未就学児調査 父親、週50時間超6割

県の未就学児調査で、小学校入学前の子どもたちの保護者を対象に働き方を聞いたところ、所得が低くなるほど長時間労働をするなどの問題が浮かび上がった。調査では1歳の父親のうち、半数が法定労働時間(週40時間)を超える週50時間以上の長時間労働をしているほか、そのうちの労働時間が60時間以上に上る割合が約2割いた。調査を担当した識者は「かなり異常と言ってもいい状況だ」と指摘した。

労働が多く、それでも十分な収入を得られないため、さらに長時間労働を繰り返す、という悪循環に陥っていることが示された。

週平均労働時間が60時間以上の1歳の父親は、一般層21・0%に対して、最も所得の低い階層に当たる

週50時間以上労働している父親の割合



は、一般層で44・8%、低所得層Iは59・1%と約14・3%の差があった。

低所得層は家族で過ごす時間が少ない傾向もみられた。

経済状況にかかわらず、1歳の母親全体の就労を見ると、約76%の母親が働いていると考察した。

は、調査を担当した山野良一沖縄大教授によると、全国で1歳児の子がいて働いている母親の割合は平均5割程度。山野氏は「低年齢の子どもを抱えながらも、生活が厳しいが故に働かざるを得ないのではないかと」考察した。